

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	特定非営利活動法人HUBGUJO	都道府県	岐阜県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数	6名
事業概要	特定非営利活動法人、地域貢献事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定
テレワーク担当部署	理事会
テレワーク対象者	全部門
実施者数	全員
実施日数	約6割

テレワークの導入・拡大の経緯

2015年設立時より広大な郡上市地域において特定非営利活動を実施するにあたり、地域貢献活動の実績と経験を持った有能な人材を獲得して事業運営するにはテレワークが前提条件であった。構成員全員が日常的に本業に従事しており、副業となる特定非営利活動の会議は夜間に行うことがほとんどでテレワークが基本的な勤務方法である。常任の役員および事務員による他事業従事者とのコミュニケーションは日常的にテレビ会議システムを活用したテレワークが必須である。

テレワークの概要・特徴

当団体の本部があるオフィスは、「総務省平成28年度ふるさとテレワーク推進事業」によりサテライトオフィスとコワーキングスペースを併設したテレワーク拠点が整備されており、現在、都市部から7企業がサテライトオフィスを利用、地域でテレワーク型事業を起業した7企業がコワーキングスペースを利用して日常的にテレワークを実施している。当施設の管理運営にも運営コストが限定的なNPO法人にて人件費の抑制にはテレワークが必須である。さらに、今年度は「総務省平成29年度地域IoT実装推進事業」の実施、「経済産業省地方版IoT推進ラボ」選定を受けて、テレワーク及びIoTを推進する郡上市地域の中心的なテレワーク拠点および当該事業の事務局として、地域課題解決と地域資源活用型の事業創出地域活性化事業の中心的な役割を果たしていくにテレワークが有効である。

開所以来、シェアオフィス及びコワーキングスペースを利用する異業種の企業が連携して地域資源を活用した新規事業が複数始動している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

広大な郡上市地域において地域貢献活動の実績と経験を持った有能な人材を登用して事業経営を行ったが始めたが、それを支えたのは理事会及び運営会議においてインターネットを活用したオンライン会議であった。構成員の住居の距離は最大で50キロメートル、自家用車の場合、移動時間に1時間半かかるが、テレワークにより十分なコミュニケーションと事業経営の時間に充てることができた。一人当たり一日2時間の作業時間が増大し、経営会議を頻繁に開催できるようになった。各役員は本業の勤務時間外に特定非営利活動を実施する時間を確保するためにプライベートの時間が減少するが、テレワークにより効率的に時間を活用でき、ワークライフバランスの問題を解決できた。また、役員と従業員が出張等で遠方に散在することが多く、緊急を要する決済が必要な会議にリモートワークで参加が可能になった。昨年度は年間86回開催した経営会議のうち1名以上がリモートワークで会議に参加した割合は5割以上に上がった。さらに組織外の都市部有識者、パートナーとのコミュニケーションについてもテレビ会議システムを活用したりリモートワークにより定期的な開催が容易になった。